

のような実践の最前線からの問いかけに対しても応答していく義務があるように思われる。

引用文献

長岡慎介 2006 「金融機関の実践から見た現代イスラーム金融の理論—ムラーバハ契約の分析から考える」『日本中東学会年報』22(2), pp. 1-27.

El-Ashker, A. and R. Wilson. 2006. *Islamic Economics: A Short History*. Leiden; Boston: Brill.

Mannan, M. A. 1970. *Islamic Economics: Theory and Practice*. Lahore: Muhammad Ashraf.

(長岡 慎介 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、日本学術振興会特別研究員)

Paul Dresch and James Piscatori eds. 2005. *Monarchies and Nations: Globalisation and Identity in the Arab States of the Gulf*. London and New York: I.B. Tauris. vii+311pp.

21 世紀に入り、原油価格の高騰の恩恵を受ける湾岸アラブ諸国（クウェート・サウディアラビア・バハレーン・カタール・アラブ首長国連邦 [UAE]・オマーン）は、経済・投資・開発などの分野から大きな注目を浴びている。それは、ちょうど 1973 年の石油ショック（産油国から見れば「石油ブーム」）の経験とも重なる。英国から独立して日の浅い湾岸アラブ諸国は、埋蔵する石油資源の経済的・戦略的重要性から、一躍先進諸国の関心の的となった。

中東・湾岸研究においても、1970～80 年代には石油をめぐる安全保障や国際関係、経済、各国情勢に関する研究の蓄積がなされ、それらを経て今日の関心の高まりへとつながっている。グローバル化時代における湾岸アラブ諸国の変動といった巨視的な研究 [Al-Rasheed ed. 2005; Fox et al. eds. 2006] や、英国との歴史的なつながりを再考する研究 [Joyce 2003; Smith 2004] など注目すべき研究もうまれており、近刊の予定も示されている。

本書は、湾岸アラブ社会に焦点を当て、グローバル化が当該社会にもたらすミクロな影響と変容のダイナミズムを明らかにするものである。本書は、2001 年 9 月にオックスフォード大学セントジョンズ校で開催されたワークショップにおける報告に基づいている。同校の Paul Dresch（イエメン研究・人類学）とオックスフォード大学イスラーム研究センターの James Piscatori（イスラーム研究・政治学）を編者とし、執筆陣には湾岸アラブ諸国を主要な研究対象とする、人類学からメディア研究まで多岐にわたるディシプリンの代表的研究者および中堅研究者が集まっている。

湾岸アラブ諸国は、王族や首長が政治的権力をもつ君主制の下、国民とそれを支える多くの外国人労働者によって成り立っている。これまで「レンティア国家」、すなわち石油経済に立脚した国として固定的に描かれてきた。しかし、編者の Dresch が引用するように、「湾岸は石油だけではない」（3 頁）。一見、石油の分配により安定的な国家運営を行っているようにみられていたが、実は多くの社会問題を内包していた。とりわけ、独立後わずか 30 年弱で進んだ急激な近代化の反動として、国民アイデンティティの揺らぎやその基盤となる国籍規定の問題や文化消失の問題として顕在化している。このような個人や社会の変容は、君主制や国家のあり方にどのように影響するのだろうか。反対に、国家や体制は社会や個人をどのように規定しようとしているのだろうか。現代の湾岸アラブ

諸国を理解するためには、こうした国家と社会／個人の関係を、改めて問い直さなければならない。

次に、本書の内容を概観したい。本書は、序章を含め、全 11 章の個別論文から成っており、議論は大きく 3 部に分けられている。その主題は、グローバル化が湾岸アラブ社会とそこに住む人びとにもたらす影響を分析することにある。現代の湾岸アラブ諸国は他の中東諸国と同様に国民を規定し、また「固有の」文化や伝統を創出するなかで、国家としての自己規定に取り組んでいる。しかし、こうして築かれる国民や国家のアイデンティティの基盤は、決して堅強なものではない。多数の外国人を抱え、グローバル化の波にさらされる現状は、個人レベルでのアイデンティティ問題に留まらず、国内政治をも規定しうる力を持っているという。そこで、第 I 部では文化とアイデンティティ形成および両者の関係について、第 II 部は国家とローカル・アイデンティティの関係について、第 III 部は個人と国家の両レベルにおけるアイデンティティ形成のための主体的な実践例について、それぞれ論じている。はじめに、序章「社会・アイデンティティ・グローバル問題」(Paul Dresch) において、本書の議論の背景となる湾岸アラブ諸国の社会・経済・文化の現状について整理がなされている。

第 I 部では、アイデンティティの一部を成し、またグローバル化の影響を受けやすい地域文化に具体的な焦点を当てる。ある主体の意思・意図を媒介するメディアは、文化表象やアイデンティティの形成にとって重要な役割を担っている。そのなかで、グローバル化を推進するメディアとしてのインターネットや衛星放送の存在は、現代において無視することはできない。実際、中東においてもインターネットや衛星放送は人々の生活の一部となっており、膨大な情報が日々消費されている。ところが、第 1 章「相互作用のチャンネル：グローバル化における湾岸メディア企業の役割」(Naomi Sakr) によると、このような現象は単純に欧米による「文化帝国主義」や文化のグローバル化として論じることはできないという。たとえば、サウディアラビア資本のいくつかの衛星メディア（たとえば MBC や LBC）を見てみると、地元の政治的敏感さに反し、ディズニーなどのアニメやほかの娯楽番組など、欧米製のコンテンツを放映している。それは、メディア成立の過程で欧米メディアや資本と企業複合化しているためである。その背景には、地域的な政治問題と企業の抱える資金問題が深く関わっており、たとえ批判の対象となろうともこうしたコンテンツの放送はコスト削減や視聴者獲得の手段なのであった。このように、一見文化帝国主義的な現象であっても、送り手であるメディア側の事情を抜きには語ることができない。

一方、企業だけではなく、国家も情報発信の主体となる。とりわけ、国民形成にとって、統一的なシンボルを広められるメディアの役割は重要である。第 2 章「社会方言と国民アイデンティティ：バハレーンのムサルサラートにおける自己表象の文化政治」(Clive Holes) によると、バハレーンではテレビドラマやラジオドラマ（ムサルサラート）のセリフの中に、国家による国民形成の実態を見ることができる。人口比率の上で少数派ながら政治権力を持つスンナ派アラブと、それと対蹠的な存在であるシーア派バハールナの間には、社会方言的な差異が存在する。そこで、国家はドラマを通じ、分裂するアイデンティティを統合する国民形成の作業を試みたのであった。たとえば、ドラマの中でアラブ系コミュニティ出身の登場人物に、社会的文脈においてバハールナ固有のものを、スンナ派系のアラブ方言で語らせるのである。こうした試みは一定の成功を収めたという。しかし、これは国家の介入だけではなく、社会のなかでスンナ派アラブ方言が中心化したことや、衛星メディアの影響により湾岸アラブ地域全体の言語環境が均質化したことも影響している。

こうした地域の文化とは、何もその「地域」の内部だけでかたち創られるわけではない。湾岸アラブ文化は、実はイギリスにおいて形成されてきた側面があるということを指摘したのが、第 3 章

「文化構築・湾岸・アラブロンドン」(Christa Salamandra)である。湾岸アラブ諸国とイギリスの歴史的・経済的関係の中で、アラブ的な地域文化の形成空間である「アラブロンドン」が誕生した。湾岸産油国の王族がパトロンとなり、ロンドンではアラブ・イスラーム芸術の振興が行われ、書籍の発行やセミナーの開催を通じた異文化理解・交流の拠点となったのである。アラブロンドンのような空間は、超領域的なメディアが存在する現代においても、その重要性は衰えていない。

ところで、国民国家の原則においては、均質的な構成員、すなわち国民の存在が前提とされる。その国の国民であることにより、政治参加や社会保障の権利が与えられる。そして、それを証明するものが国籍である。しかしながら、国境を越えた人間の移動は、定住や婚姻に伴い、異質な存在を国家の中に抱え込む事態を生じさせた。湾岸アラブ諸国のほとんどは、大量の外国人労働者を入れており、国民のナショナルリティとアイデンティティにも大きな影響を与えている。第Ⅱ部では、こうした国民国家の枠組の中で規定される国籍やアイデンティティに起きている問題を共有し、議論を進めている。

第4章「トランスナショナルな繋がりとなショナル・アイデンティティ：マスカトにおけるザンジバル系オマーン人」(Madawi Al-Rasheed)は、人びとのアイデンティティとは国家との関係において、可変的・伸張的であることを明らかにした。ここで扱われているザンジバル系オマーン人(ザンジバリー)も、オマーン国籍を獲得しながらも、自らのアイデンティティをオマーンとザンジバルという複数の地域性に求めている。しかし、国家の言説においては国民形成／統合の観点から、統一された「オマーン性」が要求されている。つまり、たとえ古くから外国人との混在があったオマーンであれ、「ザンジバル性」は「オマーン性」の一部として回収されなければならないのである。ところが、それとは相反するように、オマーンの歴史的な開放性も強調される。このような状況のなかでも、ザンジバリーは独自の文化やアイデンティティを維持しつつ、オマーン社会において一定の地位を築くことに成功している。

他方、第5章「専制政治でも民主政治でもなく、エスノクラシー：クウェートにおける市民・外国人・社会政治システム」(Anh Nga Longva)で論じられたように、クウェートにおいて国家が重視するのは、クウェート人としての国民アイデンティティではなく、「クウェート人(市民)」という枠組みそのものである。これまで、政治・社会の権力構造分析において、クウェート人は特権的階級に属する集団であると、所与のものとして捉えられていた。そのため、権力の弱い外国人の影響は必然的に無視されてきたのである。しかしながら、労働市場での競争や異文化の流入、外国人との結婚を通じ、「クウェート人」という枠組自体が揺さぶられている。著者は分析概念として、民族性ではなく市民権の有無に基づく「市民エスノクラシー」(civic ethnocracy)を採用した。そして、現代クウェート政治の分析において、首長家と議会だけにしか焦点を当てない専制政治や民主政治という捉え方には限界があると主張した。著者が結論で述べるように、クウェートに限らず、湾岸アラブ諸国の政治を検討するうえで、外国人の存在は説明変数として組み込まれるべきものであろう。

同様の問題意識は、第6章「UAEにおける婚姻と国籍に関する議論」(Paul Dresch)でも共有されている。人口の8割を外国人が占めるUAEにおいて、将来的な国家像を描く上でも、外国人との関係性は無視しえない。そのため、婚姻という極めて個人的な出来事でさえ、国家的な関心事項になるのである。外国人との婚姻の増加に伴い、国民の人口や定義、子ども、アイデンティティなど多岐にわたる問題が浮かび上がってきた。なにより、UAE国民の減少はUAEの存在意義を根本的に崩しかねないため、もっとも懸念されているのである。したがって、「家族の安定」を「国家の安定」と結びつける国家のロジックにおいて、国民同士の家族形成は何より重要であり、国家権

力による私的な空間への介入をも厭わないのであった。

さて、グローバル化の拡大により「国民国家」の枠組みが大きく揺さぶられるなかで、国家と個人は暗中模索しながら自らの進むべき道を探っている。第 III 部では、その様子を個々の政治・社会・宗教における「実践」のなかに見出し、議論している。

たとえば、国家による国家統治の手法には、警察行動（治安維持）の強化が挙げられる。第 7 章「公共の秩序と権力：クウェートにおける警察行動」（Jill Crystal）によると、クウェートでは、警察活動は他の湾岸アラブ諸国と比べ、体制維持や風紀取締りのための警察行動に、あまり重点を置いていない。国内には大量の外国人労働者がおり、治安や風紀の乱れなどの問題にもなるが、それらはスポンサー制度によって管理されるために、直接的な警察活動は必要とされない。また、シーア派やビドゥーン（無国籍者）、イスラーム主義者などの問題については、同じクウェート人として露骨な弾圧はできない。そのため、それらをレトリックにおいて「外部化」、すなわち国内の警察活動が対象とする問題ではなく、外国人による問題とすることにより、国家安全保障の問題として扱うのである。こうして、国家内に明確な「内と外」を分けることにより、体制を強化しているといえる。

国家による管理とは対称的に、個人レベルにおいては、自らの宗教的实践の中で、アイデンティティを規定する動きが見られる。第 8 章「オマーンにおけるジェンダー・宗教知識・教育」（Mandana E. Limbert）では、オマーンを事例にして、若い女性による主体的な宗教実践から「近代」と「伝統」のせめぎ合いが示されている。近代的教育制度の普及はオマーンも例外ではなく、伝統的な価値観や信仰心を変化させ、それに対抗するかたちでイスラーム的な視点を取り戻す動きを生み出した。その中で「善良な女性」や「良きイバード派」という伝統的な価値観が重視されるようになる一方で、近代的教育方法論を採用したイスラーム教育も実践されている。まさに、グローバル化による「再イスラーム化」[小杉 2006: 649-651] の一側面と言える。

また、政治の分野でも女性の主体的な参加がおきている。第 9 章「参政権のない政治主体：クウェートにおける女性と政治」（Haya al-Mughni and Mary Ann Tétreault）によると、これまでクウェートで女性参政権が認められてこなかったのは、家父長主義的な理由ではなく、政治的利害の対立によるものであった。ところが、国家や社会の求める女性像は、次第に女性の主体的な政治運動・参加によって見事に崩されていったのである。もちろん、単に男性と女性の対立に還元することはできず、また女性が参政権を獲得する物語として語ることもできない。さまざまな政治勢力や宗教勢力との協調・拮抗する関係の中で、女性はクウェート政治の一部となったのである。こうしたオマーンとクウェートの事例からは、女性の主体的な行動により、身体やセクシャリティは伝統と近代の間で葛藤し、揺れ動いていることが明らかとなった。

第 10 章「神の客を管理する：巡礼者・サウディアラビア・正当性の政治」（James Piscatori）では、「二聖都の守護者」を名乗るサウディアラビアについて、聖地マッカへの巡礼（ハッジ）の管理から国内およびイスラーム世界に対する正当性を引き出す姿が描かれている。世界がグローバル化する以前から、巡礼は「グローバル」な現象であった。ところが、グローバル化の拡大とともに巡礼者も増加しており、受け入れのキャパシティを超えるようになった。また、イスラーム諸国との個別の関係のなかに巡礼も影響されるため、サウディアラビア政府はその受け入れに苦慮している。たとえば、1987 年に起こったイラン人巡礼者とサウディアラビア政治当局との衝突は、サウディアラビアの巡礼者数管理に対して疑問を投げかけることになった。そして、対抗措置として、聖地の国際的な共同管理案がつけつけられることになった。このように、イスラーム世界に対して正当性を求める行為は、反対にサウディアラビアに対する批判によって揺るがされかねないのである。

以上が本書の概要である。続いて、本書の提起する問題について論じてみたい。

湾岸アラブ諸国は、他の中東諸国と比較すると、近代国家としての成立過程が異なる。中東諸国は、欧米列強勢力が衝突し、その過程において地図上で分割・形成された。その結果、域内の部族や宗派関係が無視され、パレスチナ問題のように現在に至るまで様々な矛盾を孕むことになる。一方で、湾岸アラブ諸国は英国の緩やかな支配を受けながらも、独立前の支配勢力が地域を統合し、国家として自立するに至った。独立後は莫大な石油収入を手にし、安定した国家建設を行ったと言える。

しかし、近代化とグローバル化の進展は著しい社会変容を促した。そして、ここで明らかになったことは、グローバル化とは「国家」という枠組みとその基盤を解体するものではなく、むしろ強化するものである、ということであろう。すでに見てきたように、本書では個別の事例をもって、それらを論じている。そして、国家が頑なに守ろうとするものこそ、国民とそのアイデンティティではないだろうか。

そこで評者が注目するものは、*jinsiya* / *muwātana* である。ここではひとまず、両者とも「国籍」と訳しておくが、国籍はその国の「国民」であることを示す特権である。国籍により、国民と外国人の間に明確な線引きがなされる。湾岸アラブ諸国においては、石油の富の分配を保障するものである。本書の第4・5・6・7章でも論じられているように、国民アイデンティティの一点原ともいえる国籍とその定義が、国家の根幹に関わる問題として認識されている。このことは、「大量の外国人の中に浮かぶ少数の国民」をいかに守るのか、いかに「純粋な」アラブ性を維持するかという、湾岸アラブ諸国に共通する課題と結びつく。その一方で、永らくこの地に居住し、国づくりに貢献してきた外国人に対する市民権の扱いも、人権の観点から無視することはできないのである。

アラビア湾岸は歴史的に人の移動が盛んに行われていた地域である。各地には、同じ部族的意識や系譜を共有している人間集団が散らばっている。ところが、「国民国家」として湾岸アラブ諸国が独立した結果、建国時の居住地の違いだけでそれらの人間集団が、別々の国籍として一方的に規定されてしまったのである。さらには、本来であれば言語と文化を共有するアラブ民族でさえ、国籍によって歴然とした扱いの差が生じている。こうした観点から、人口バランスの問題を抱える湾岸アラブ諸国をより本質的に理解するために、国民／国籍／市民権の概念と実体を問い直す作業が必要となる。

最後に、本書に対する批判点を2点述べたい。第一に、論文集の体裁をとっているため、本書全体を通じて共有されるべき問題意識がやや拡散してしまっていることである。序章で Dresch が本書の議論となる背景を整理してはいるが、中心となるテーゼが曖昧である。多方面から新しい問題に光を当てているだけに、各論を全体として総括する章があってもよかったのではないだろうか。第二に、アイデンティティや文化形成における人びとの主体性と国家の関係が、一部の論文を除いてあまり明らかにならなかったことである。アイデンティティとは、外部から規定される部分はあるものの、第8章で論じられたように人びとの主体的な行動や思考、他のモノとの接触の中で形成される部分も大きい。たとえば、近年の「ヘリテージ・ブーム」[Ouis 2002] などにもみられる国家主導のアイデンティティ形成が、対象としての国民からどのように受け止められているのかといった問題の立て方もある。国家と人びとの関係を、一方的なものではなく、より相互関係のなかで捉える必要がある。

とはいえ、本書のように湾岸アラブ諸国の国家と社会の関係に着目した研究は、これまでの研究のなかでは貴重なものである。個別の論文としては、いずれも高い実証性を有しており、今後の研究の手がかりとなるだろう。各国や地域の課題を掘り出し、包括的な議論を試みた本書の一読を薦めたい。

参考文献

- 小杉泰 2006 『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会.
- Davis, U. 2000. "Conceptions of Citizenship in the Middle East: State, Nations, and People," in Nils A. Butenschon et al. eds. *Citizenship and the State in the Middle East: Approaches and Applications*. New York: Syracuse University Press, pp. 49-69.
- Fox, J.W., Mourtada-Sabbah, N. and al-Mutawa, M. 2006. *Globalization and the Gulf*. London & New York: Routledge.
- Joyce, M. 2003. *Ruling Shaikhs and Her Majesty's Government 1960-1969*. London & Portland: Frank Cass.
- Longva, A.N. 2000. "Citizenship in the Gulf States: Conceptualization and Practice," in Nils A. Butenschon et al. eds. *Citizenship and the State in the Middle East: Approaches and Applications*. New York: Syracuse University Press, pp. 179-197.
- Ouis, P. 2002. "Islamization as a Strategy for Reconciliation between Modernity and Tradition: example from contemporary Arab Gulf states," *Islam and Christian-Muslim Relation* 13(3), pp. 315-334.
- Al Rasheed, M. ed. 2005. *Transnational Connections and the Arab Gulf*. London & New York: Routledge.
- Smith, S. C. 2004. *Britain's Revival and Fall in the Gulf: Kuwait, Bahrain, Qatar, and the Trucial States, 1950-71*, London: RoutledgeCurzon.

(堀抜 功二 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Howard Federspiel. 2007. *Sultans, Shamans & Saints: Islam and Muslims in Southeast Asia*. Hawai'i: University of Hawai'i Press. pp. 297+xii

東南アジアのイスラームは長期に渡り、中東地域に対置されることで、「周縁」と位置づけられてきた。アチェのムスリム山地民のガヨ社会を人類学的に考察した Bowen は、ヨーロッパやアメリカ出身の東南アジア研究者と、東南アジア出身の研究者の間の、イスラームをめぐる問題関心の相違を指摘する。すなわち、前者は宗教組織の政治的・社会的役割、現地社会の文化的特質やイスラームを包含する宗教観念、シャーマンによる治療行為、聖者廟参詣といった儀礼を主に対象としている。これに対して後者は教育制度、高名なウラマーの社会的役割や思想、法学、クルアーン解釈などを中心に研究をすすめる、という [Bowen 1995: 69-70]。西洋出身の研究者はイスラームの教義自体、というよりはむしろ、そうした教義が埋め込まれた地域社会というコンテキストにおけるイスラームの姿を描き出そうとする傾向にあると考えられる。他方、日本に目を転ずると、東南アジア研究におけるイスラーム研究は近年になりその足場を確立させつつあるが、長期に渡り二次的要素として扱われてきた傾向にある。

本書はオハイオ州立大学政治学部の教授を務める、Federspiel による著作である。著者はインドネシアにおける現代政治とイスラームとの関わりを専門にしており、その他インドネシアのイスラームに関する事典、植民地期下のイスラーム行政、現代のムスリム知識人、インドネシアにおけ